

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年5月19日

会社名 日本ユニコム株式会社 登録銘柄
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内海 健
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信 TEL (03) 5623-5111
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,329	(△12.5)	3,359	(△33.1)	3,647	(△28.6)
15年3月期	18,661	(21.3)	5,018	(85.8)	5,107	(80.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,975	(△4.5)	139	34	—	—	11.8	5.8	22.3			
15年3月期	2,068	(282.4)	144	82	—	—	13.6	10.6	27.4			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 44百万円 15年3月期 △10百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 12,740,130株 15年3月期 12,831,091株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	78,535		17,607		22.4	1,366	39	
15年3月期	47,900		15,991		33.4	1,238	70	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 12,740,130株 15年3月期 12,740,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	2,848		543		163		17,991	
15年3月期	2,450		△1,455		△74		14,414	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,773		2,537		1,437	
通期	21,180		4,903		2,701	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 212円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

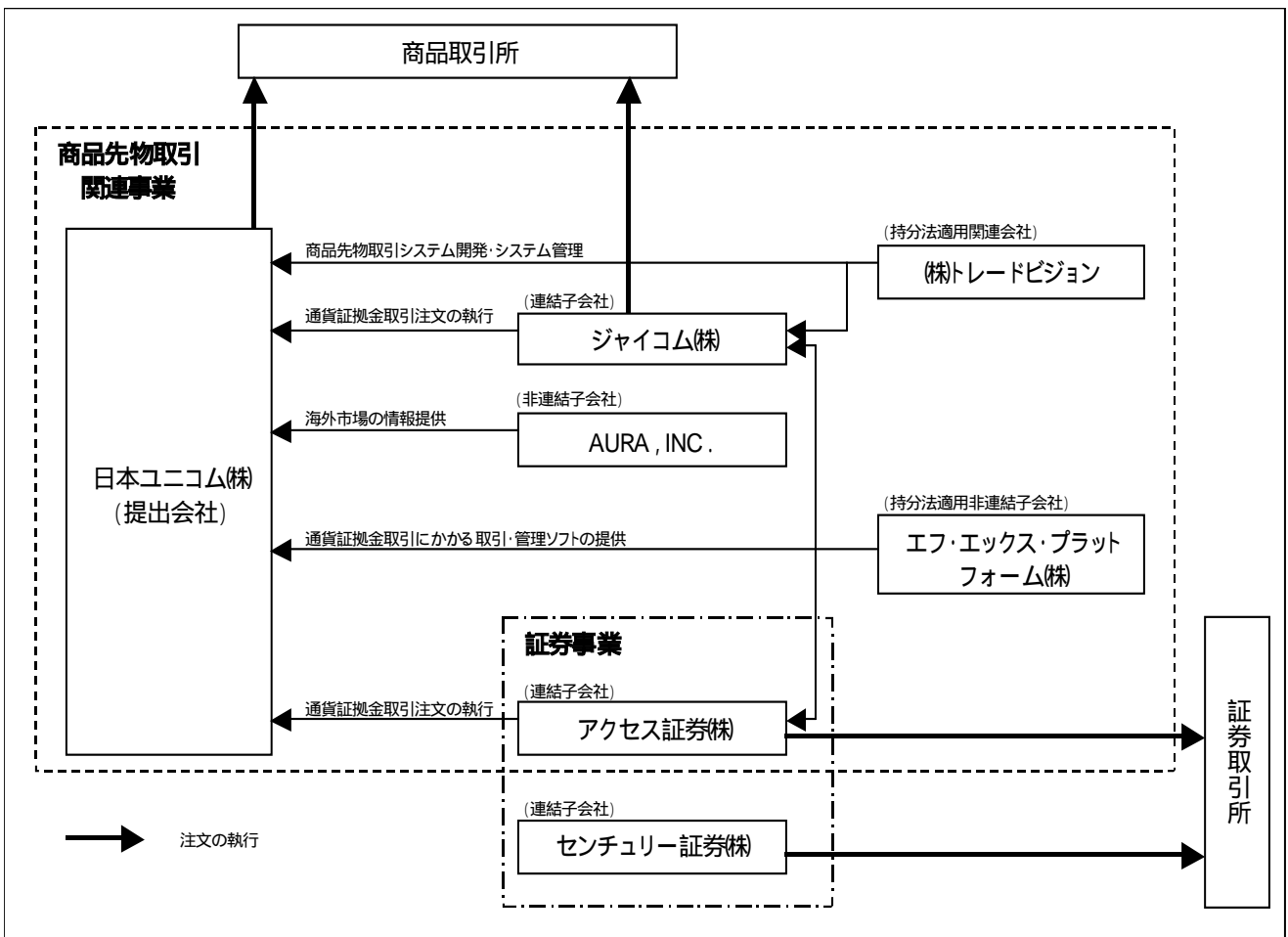
当グループは、当社、連結子会社3社（ジャイコム㈱・アクセス証券㈱・センチュリー証券㈱）及び非連結子会社1社（AURA, INC.）ならびに持分法適用非連結子会社1社（エフ・エックス・プラットフォーム㈱）、持分法適用関連会社1社（㈱トレードビジョン）で構成されており、商品先物取引業を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の内容については事業の種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別に記載しております。

事業部門	事業内容	会社名
商品先物取引関連事業	商品先物取引	当社・ジャイコム㈱
	商品投資販売管理	当社
	外国為替取引（通貨証拠金取引）	当社・ジャイコム㈱・アクセス証券㈱
	海外市場の情報提供	AURA, INC.
	（上記に付帯するサービス業）	
	商品先物取引システム開発・システム管理	㈱トレードビジョン
	通貨証拠金取引にかかる取引・管理ソフトの提供	エフ・エックス・プラットフォーム㈱
証券事業	証券取引	アクセス証券㈱・センチュリー証券㈱

以上述べた内容を事業系統図に示すと次のとおりです。



(注) 1. 証券事業部門においては、これまではインターネット取引中心のアクセス証券株式会社のみで事業展開しておりましたが、証券業における収益の拡大（特に対面営業の拡充）を目的として、平成16年1月28日にセンチュリー証券株式会社を子会社化いたしました（平成16年3月31日より連結子会社化）。

なお、平成16年3月24日にお知らせしましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併方式はセンチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、アクセス証券株式会社は解散いたします。

2. 連結子会社であるシンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」は、平成14年2月末をもって営業活動を停止し、その清算手続きを進めてまいりましたが、平成15年8月22日をもって同手続きを完了いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営方針

① 経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”というコンセプトに基づき、グループ各社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献することを経営の方針としております。日々変化してゆく金融業界の中で、常に顧客のニーズにあった商品の開発・高いサービスの提供、また社員一人一人がコンプライアンスの徹底を図ることにより企業価値を高めてまいります。

② 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対する利益還元を重要な基本理念として認識し、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来における利益拡大、財務体質の強化、サービスの向上を図るために、システムの開発投資等に効果的かつ効率的に充当していきます。

なお当期末の配当金につきましては、平成16年3月8日および平成16年4月23日に発表いたしました、「平成16年3月期（第47期）配当に関するお知らせ」のとおり、普通配当15円、特別配当15円、合計30円を予定しております。

③ 投資単位の引き下げについて

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年7月24日開催の取締役会の決議をもって、平成14年10月1日より単元株をそれまでの1,000株から100株へ引き下げました。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に50万円未満になるように努める方針であります。

④ 目標とする経営指標

当グループは、株主資本の投資効率の高い経営を図るため株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。今期の株主資本当期純利益率は、11.8%となっており、今後も資本・資産効率を意識した経営を進めてまいります。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは平成16年末より、商品先物取引業において委託手数料が完全自由化されることを受け、商品先物取引、商品投資販売、外国為替取引等により収益の多様化を図ると共に、センチュリー証券株式会社を通じて証券業務による営業収益の拡大を図ってまいります。また、顧客ニーズにきめ細かく応えるための管理システムを整備し、顧客満足度の向上に努めます。

当グループの対処すべき課題は次のとおりです。

- ・収益の拡大
- ・情報の安全管理
- ・人的資産の拡充

a. 収益の拡大

（商品先物取引）

個人受託業務における対面営業では、情報サービス等の充実を通じて、預り資産の拡大に努めてまいります。また、オンライン取引業務では積極的なシステム開発を通じて当社システムの更なる拡充を図る一方、英国ISV（Independent Software Vender）業者のパットシステムズ社と提携し、平成15年12月から海外委託者向け電子取引サービスを開始いたしました。このサービスにより海外の委託者は当社を通じて東京工業品取引所の取引が可能となりました。今後は、国内のみならず、欧米、東アジア、豪州等の顧客獲得にも力を入れ、収益の拡大を図ってまいります。

（投資商品販売）

当社において、平成15年10月に「オルタナティブ投資商品開発部」を新設し、平成16年4月から順次商品ファンドの募集を開始いたしました。

(外国為替取引)

当社では、平成16年5月通貨証拠金取引におけるサービスをこれまでの4通貨から10通貨に増やし取引高の拡大を図ってまいります。また、グループ各社においても同様のサービスを提供するとともに、センチュリー証券株式会社においては、平成16年5月より外国為替取引を開始いたしました。

(証券業)

平成16年7月にセンチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社の両子会社を合併し、両社のノウハウを融合させることにより、事務コストの低減、対面営業とインターネット取引の拡充により、さらなる収益の拡大を図ります。加えて当社の証券仲介業参入も視野に置いてシナジー効果を求めてまいります。

b. 情報の安全管理

平成16年1月当社では情報を適切かつ安全に管理していることを証明する、「BS7799」および「情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度」の認証取得しました。今後、さらに信頼の向上を目指し、顧客管理機能（CRM）のシステムの導入などを行うとともに、社員研修会などを通じて、社員一人一人のコンプライアンス意識の向上を徹底してまいります。

c. 人的資産の拡充

平成17年4月の新卒者の採用から、グループ会社採用を取り入れ、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、当グループは、「投資・金融サービス業」として事業展開しており、各分野で幅広い知識が求められております。これをふまえ当社では、平成16年4月入社社員から、商品先物取引外務員資格だけでなく、証券取引外務員資格も取得させております。

⑥ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの中核として株主との関係を重視し、株主に対するすみやかな情報開示による透明性確保に最大限の努力を払っております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社の取締役は、現在13名（社外取締役は選任しておりません）で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、業務執行方針を協議する機関として、経営会議を原則週1回開催し、会長、社長、各本部長が出席し業務執行状況の確認、情報の共有化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役3名、非常勤監査役1名であります。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査を実施するほか、業務執行の妥当性、効率性などを検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

会計監査は「あずさ監査法人」に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の問題について助言を受け適正な会計処理に努めております。

(社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係の概要)

当社は、社外監査役を1名選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(その他の情報)

当社は、平成16年7月1日より執行役員制度の導入を予定しており、経営の業務執行機能と業務監督機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図ることにより、より公正で透明性のある経営を目指してまいります。

⑦ 関連当事者との関係に関する基本方針

当グループは、現在重要な関連当事者との間で契約等はありませんが、業務上必要な場合は、他の取引先と同等の取引条件をもって行うことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の長期化とイラク情勢等の不安定要因が加わり景気後退が懸念されましたが、米国や中国向けの輸出が増加し、大手企業を中心とする収益の改善や株価の持ち直しなど一部に明るい兆しが見え始めているものの、消費の伸び悩みや雇用情勢の不安等依然厳しい状況で推移しております。

商品先物取引業界におきましては、平成15年5月より、農林水産省、経済産業省両省による産業構造審議会・商品取引所分科会が開催され、取引所機能の向上、取引員の仲介機能の適正化を目指し、商品取引所法を改正し、手数料完全自由化に向けたセーフティネットの構築や商品取引員の経営環境の整備等制度のあり方が検討されてまいりました。また、市場のグローバル化・市場の拡大も促進され、平成15年9月に東京工業品取引所で、平成16年1月に中部商品取引所でそれぞれ「軽油」が試験上場され、ガソリン、灯油を加え白油三品が出揃い、これにより石油市場全体の利便性の向上につながるものと期待されております。

一方市況につきましては、不穏な中東情勢や世界的なテロ懸念等を背景として貴金属市場・石油市場が波乱含みとなり、また穀物市場においては主要生産国である米国での大豆の在庫が1976年以来の低水準となったことを受け、秋口より大豆を中心に農産物市場も強含みの展開となり、この結果我が国の商品先物市場は活況を呈し、今期の全国商品取引所の総出来高は、155,835千枚（前期比9.3%増）となり5年連続で過去最高を更新いたしました。

このような環境のもと当グループは、積極的な業務展開を進め、経営基盤を一層強化し、事業の拡大を図ってまいりました。特に、通貨証拠金取引におきましては、外国為替市場の変動要素が多かった事から取引への関心が高まった結果、高い全般的に活発になったこと、さらに法人向け取引も大幅に増加したことにより受取手数料は、608百万円（前期比69.3%増）、売買損益は606百万円（前期比95.5%増）となりました。

本業である商品先物取引につきましては、新規顧客の獲得・情報技術の拡充に努め、積極的な営業を展開してまいりました。しかし反面、取引の中心である石油市場において、イラク戦争の終結後に一時的に相場が低迷したことや、ゴム市場が春先に主要消費国である中国で新型肺炎（SARS）が蔓延したことにより、消費が低迷するとの予想が拡がり、売買が低迷する場面も見られました。その結果、当連結会計年度における受取手数料は12,807百万円（前期比14.7%減）、売買損益は2,182百万円（前期比19.3%減）にとどまりました。

証券業務におきましては、前期より注力していたインターネットによる日経先物取引が本格稼動したこと等により、アクセス証券(株)における受取手数料は122百万円（前期比1,143.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの連結営業収益は16,329百万円、連結経常利益は3,647百万円、連結当期純利益は1,975百万円となりました。

前連結会計年度と比べますと、それぞれ12.5%、28.6%、4.5%の減少となりましたが、これは前連結会計年度における市況等の環境が異常に良かったことを背景に営業収益が大幅に伸びたためであります。当連結会計年度においても、業績拡大のトレンドに変化はなく、当初掲げましたグループ目標を達成するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は、3,688百万円でありましたが、預り委託証拠金が増加したことや社債発行による収入が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ3,576百万円増加し、当連結会計年度末の残高は17,991百万円という結果になりました。

なお、当期中におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは第4四半期において商品先物取引において高いが活発だったことより預り委託証拠金や委託者未払金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ397百万円増加し、2,848百万円の収入となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことやセンチュリー証券を連結子会社にしたことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったこと等から、前連結会計年度に比べ1,999百万円増加し、543百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入が増加したことや自己株式の取得がなかったことにより支出がなかったこと等から、前連結会計年度に比べ238百万円増加し、163百万円の収入となりました。

(3) 次期の見通し

国内景気は回復基調にあるものの、政府・日銀による金融緩和政策の転換の可能性もあり、景気動向は先行き不透明な状況にあります。

商品先物取引業界におきましては平成10年末から段階的に進められてきた手数料の自由化が平成16年末より完全自由化として実施されます。

当グループにおいてはこのような環境の変化に対応するため、商品先物取引関連事業部門においては個人受託業務及び法人業務における効率化を進めることや商品ファンド事業の再構築による預り資産の積み上げによる収益機会の改善を進めるとともに、通貨証拠金取引においては、個人受託業務に次ぐ収益の柱に育成すべく取扱い通貨を増やし、サービス強化を図ることにより、安定した収益構造の確立を目指しております。

また、証券事業部門においては平成16年1月に子会社化したセンチュリー証券を通じて業容の拡大を進めるとともに、商品先物業務、証券業務を中心とした金融サービスの拡充を図ります。

平成17年3月期の連結通期業績予想につきましては、営業収益は21,180百万円（前期比29.7%増）、経常利益は4,903百万円（同34.4%増）、当期純利益は2,701百万円（同36.8%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	17,805,152		21,553,418		
2. 委託者未収金		4,511,300		5,002,809		
3. 有価証券	※2	599,779		99,987		
4. 保管有価証券	※2	1,679,033		3,078,605		
5. 商品取引責任準備預託金		392,517		391,643		
6. 委託者先物取引差金		3,220,426		3,363,699		
7. 繰延税金資産		377,341		256,297		
8. 金銭の信託	※2	—		11,701,587		
9. 差入保証金		4,114,559		5,653,588		
10. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		—		10,215,260		
(2) 信用取引借証券担保金		—		661,611		
11. その他		2,963,786		3,327,824		
貸倒引当金		△352,678		△292,678		
流動資産合計		35,311,218	73.7	65,013,655	82.8	29,702,437
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,339,391		3,859,880		
減価償却累計額		1,299,164	2,040,226	1,727,337	2,132,543	
(2) 土地	※2	2,216,123		2,313,906		
(3) その他		1,941,471		2,288,682		
減価償却累計額		1,146,052	795,419	1,462,209	826,472	
有形固定資産合計		5,051,769	10.5	5,272,922	6.7	221,153
2. 無形固定資産						
ソフトウェア他		274,187		342,510		
無形固定資産合計		274,187	0.6	342,510	0.4	68,322

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	3,225,332		3,756,482		
(2) 出資金		1,162,989		1,165,717		
(3) 繰延税金資産		936,276		752,894		
(4) その他		2,621,136		3,271,211		
貸倒引当金		△682,587		△1,040,098		
投資その他の資産合計		7,263,147	15.2	7,906,206	10.1	643,058
固定資産合計		12,589,104	26.3	13,521,639	17.2	932,535
資産合計		47,900,322	100.0	78,535,294	100.0	30,634,972

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 委託者未払金		776,110		1,124,939		
2. 短期借入金	※2 ※5	1,540,253		1,682,143		
3. 未払法人税等		1,555,290		1,103,790		
4. 賞与引当金		249,000		281,568		
5. 預り委託証拠金		23,022,378		28,068,533		
6. 預り委託証拠金代用有価 証券		1,679,033		3,078,605		
7. 預り金		—		5,882,548		
8. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		—		9,188,057		
(2) 信用取引貸証券受入金		—		1,533,504		
9. その他		1,001,801		4,643,458		
流動負債合計		29,823,867	62.3	56,587,148	72.1	26,763,280
II 固定負債						
1. 社債		300,000		800,000		
2. 退職給付引当金		456,827		836,226		
3. 役員退職引当金		644,141		657,843		
4. 連結調整勘定		—		996,255		
5. その他		60		80,063		
固定負債合計		1,401,029	2.9	3,370,389	4.3	1,969,359
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	379,517		301,080		
2. 証券取引責任準備金	※4	66		214,946		
特別法上の準備金合計		379,583	0.8	516,026	0.6	136,442
負債合計		31,604,481	66.0	60,473,564	77.0	28,869,083
(少数株主持分)						
少数株主持分		304,280	0.6	453,780	0.6	149,499

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6	2,753,500	5.7	2,753,500	3.5	—
II 資本剰余金		1,954,522	4.1	1,954,522	2.5	—
III 利益剰余金		11,337,682	23.6	12,720,147	16.2	1,382,465
IV その他有価証券評価差額金		126,600	0.3	338,326	0.4	211,725
V 為替換算調整勘定		△22,199	△0.0	—	—	22,199
VI 自己株式	※7	△158,545	△0.3	△158,545	△0.2	—
資本合計		15,991,560	33.4	17,607,950	22.4	1,616,389
負債、少数株主持分及び資本合計		47,900,322	100.0	78,535,294	100.0	30,634,972

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 受取手数料		15,636,703		13,539,626			
2. 売買損益		2,705,078		2,182,736			
3. その他		319,529	18,661,311	606,956	16,329,320	100.0	△2,331,991
II 営業費用							
1. 取引所等関係費		460,780		396,380			
2. 人件費	※1	7,946,778		7,600,578			
3. 通信費		504,218		458,172			
4. 減価償却費		448,632		470,134			
5. 貸倒引当金繰入額		333,439		145,395			
6. その他		3,948,589	13,642,438	3,899,655	12,970,315	79.4	△672,122
営業利益			5,018,873		3,359,004	20.6	△1,659,869
III 営業外収益							
1. 受取利息		51,602		47,128			
2. 受取配当金		30,592		41,569			
3. 匿名組合収益		119,024		115,655			
4. 持分法による投資利益		—		44,924			
5. ライセンス料		—		42,000			
6. その他		96,302	297,521	75,062	366,340	2.2	68,819
IV 営業外費用							
1. 支払利息		22,505		29,645			
2. 社債利息		1,500		6,275			
3. 有価証券売却損		71,963		—			
4. 投資事業組合費		55,357		7,350			
5. 社債発行費		—		13,526			
6. 為替差損		25,019		2,203			
7. 持分法による投資損失		10,402		—			
8. その他		22,584	209,334	18,853	77,854	0.5	△131,479
経常利益			5,107,060		3,647,490	22.3	△1,459,570

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		99,000			—			
2. 貸倒引当金戻入		—			1,476			
3. 商品取引責任準備金戻入		—			78,437			
4. その他		12	99,012	0.5	—	79,913	0.5	△19,098
VI 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	207,159			35,466			
2. 証券取引責任準備金繰入		—			473			
3. 投資有価証券評価損		110,736			—			
4. 商品取引責任準備金繰入額		20,021			—			
5. 連結子会社株式売却損		939,847			—			
6. その他	※3	56,707	1,334,471	7.2	3,250	39,189	0.2	△1,295,281
税金等調整前当期純利益			3,871,601	20.7		3,688,213	22.6	△183,387
法人税、住民税及び事業税		2,004,962			1,550,444			
法人税等調整額		△253,359	1,751,603	9.4	157,127	1,707,571	10.5	△44,031
少数株主利益			51,322	0.2		5,472	0.0	△45,850
当期純利益			2,068,675	11.1		1,975,170	12.1	△93,505

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		1,954,522	1,954,522	1,954,522	1,954,522	—
II 資本剰余金期末残高			1,954,522		1,954,522	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		9,609,890	9,609,890	11,337,682	11,337,682	1,727,791
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,068,675	2,068,675	1,975,170	1,975,170	△93,505
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		193,804		382,205		
2. 役員賞与		117,080		210,500		
3. 連結子会社売却に伴う減少高		29,999	340,883	—	592,705	251,821
IV 利益剰余金期末残高			11,337,682		12,720,147	1,382,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,871,601	3,688,213	
減価償却費		448,632	470,134	
連結調整勘定償却額		50,600	28	
貸倒引当金の増加額		236,651	8,471	
受取利息及び受取配当金		△82,194	△88,731	
支払利息		22,505	29,645	
社債利息		1,500	6,275	
為替差額		9,785	△20,233	
持分法による投資損益		10,402	△44,924	
固定資産除売却損		145,432	35,466	
投資有価証券評価損		110,736	—	
連結子会社株式の売却損		939,847	—	
委託者未収金の増加額		△1,074,680	△509,086	
差入保証金の増加額		△828,365	△1,623,772	
商品取引責任準備預託金の減少額 (△増加額)		△33,021	873	
委託者先物取引差金の増加額		△544,865	△143,272	
信用取引資産の増加額		△212,619	△107,476	
未収入金の減少額		669,827	100,195	
未収収益の減少額 (△増加額)		459,846	△2,190	
為替予約資産の減少額 (△増加額)		101,854	△2,234,953	
委託者未払金の増加額 (△減少額)		△256,861	348,829	
預り委託証拠金の増加額		845,723	5,046,154	
信用取引負債の増加額 (△減少額)		△889,269	107,476	
未払金の増加額 (△減少額)		△372,148	71,062	
役員賞与の支払額		△124,400	△215,000	
その他		△264,460	△108,042	
小計		3,242,060	4,815,145	1,573,084
利息及び配当金の受取額		59,949	62,220	
利息の支払額		△23,588	△36,342	
法人税等の支払額		△827,860	△1,992,720	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,450,561	2,848,303	397,742

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額		△400,000	△100,000	
金銭の信託の購入による支出		△600,000	△1,073,013	
金銭の信託の解約による収入		190,000	—	
有価証券の取得による支出		△599,700	△99,950	
有価証券の売却による収入		732,059	599,700	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△816,587	△459,095	
有形固定資産の売却による収入		830	8,793	
投資有価証券の取得による支出		△699,528	△99,900	
投資有価証券の売却による収入		423,597	209,714	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	—	1,596,188	
連結子会社株式の売却による収入	※2	336,035	—	
子会社株式の取得による支出		△20,000	△97,200	
出資金に係る収入		81,352	158,618	
出資金に係る支出		△59,900	△22,000	
貸付による支出		△19,200	△134,330	
貸付金の回収による収入		19,869	116,086	
その他		△24,454	△59,663	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,455,626	543,948	1,999,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		113,243	70,000	
短期借入金返済による支出		△120,000	—	
社債発行による収入		291,120	486,473	
自己株式の取得による収支		△158,487	—	
親会社による配当金の支払額		△193,804	△382,205	
少数株主に対する配当の収支損		△6,232	△10,387	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,161	163,881	238,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,643	20,243	30,887
V 現金及び現金同等物の増加額		910,129	3,576,376	2,666,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,504,769	14,414,898	910,129
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,414,898	17,991,275	3,576,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ジャイコム(株) NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD アクセス証券(株) なお、従来連結子会社であったユニコム証券(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しましたが、それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ジャイコム(株) アクセス証券(株) センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったNIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTDにつきましては、平成15年8月22日をもって清算終了しました。それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 また、上記センチュリー証券(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 同左</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株) なお、上記非連結子会社については、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計期間において追加取得により持分が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)トレードビジョン</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券 (7%以上) 額面金額の85% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な営業収益の計上 基準	<p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度に当社及び連結子会社の当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,179千円増加しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>① 受取手数料 A. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 B. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 C. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 D. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。 なお、当グループは、役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>① 受取手数料 A. 商品先物取引 同左 B. オプション取引 同左 C. 商品ファンド 同左 D. 通貨証拠金取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益</p> <p>反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>② 売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	③ _____
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1.</p>	<p>1. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動資産において、「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「金銭の信託」は、2,230,113千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「預り金」は107,167千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度の損益計算書の営業外費用において、「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の社債発行費は8,880千円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度の損益計算書の営業外収益において「その他」に含めて表示しておりました。「ライセンス料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度のライセンス料は11,635千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>平成16年 3月24日に開示しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年 7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社の連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることによって、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称 センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率 アクセス証券株式会社の株式 1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金等の額その他の保留利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	4. 合併会社の事業内容、規模		
	会社名	センチュリー証券株式会社	アクセス証券株式会社
	事業内容	証券業	証券業
	売上高 (千円)	2,801,781	221,672
	当期純損益 (千円)	△24,475	1,329
	資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626
	負債の額 (千円)	20,760,797	644,352
	資本の額(千円)	3,466,429	449,274
	(注) 売上高、当期純損益、資産の額、負債の額、 資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であります。		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">55,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,151千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278,842</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 1,540,253千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,145,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,431,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176,875</td> </tr> </table>	子会社株式	55,746千円	関連会社株式	12,151千円	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	合計	4,278,842	有価証券	599,779千円	保管有価証券	1,145,168	投資有価証券	2,431,927	合計	4,176,875	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">190,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">19,242千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551,516</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 1,682,143千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,583,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,605,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,289,523</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">9,089,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,090,980</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">10,454,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">489,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,840,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,784,153</td> </tr> </table>	子会社株式	190,779千円	関連会社株式	19,242千円	現金及び預金	3,940,000千円	投資有価証券	57,310	建物	47,536	土地	506,670	合計	4,551,516	有価証券	99,987千円	保管有価証券	2,583,787	投資有価証券	2,605,748	合計	5,289,523	信用取引借入金の本担保証券	9,089,449千円	差入証拠金代用有価証券	1,531	合計	9,090,980	信用取引貸付金の本担保証券	10,454,002	受入証拠金代用有価証券	489,353	受入保証金代用有価証券	3,840,798	合計	14,784,153
子会社株式	55,746千円																																																						
関連会社株式	12,151千円																																																						
現金及び預金	3,850,000千円																																																						
土地	428,842																																																						
合計	4,278,842																																																						
有価証券	599,779千円																																																						
保管有価証券	1,145,168																																																						
投資有価証券	2,431,927																																																						
合計	4,176,875																																																						
子会社株式	190,779千円																																																						
関連会社株式	19,242千円																																																						
現金及び預金	3,940,000千円																																																						
投資有価証券	57,310																																																						
建物	47,536																																																						
土地	506,670																																																						
合計	4,551,516																																																						
有価証券	99,987千円																																																						
保管有価証券	2,583,787																																																						
投資有価証券	2,605,748																																																						
合計	5,289,523																																																						
信用取引借入金の本担保証券	9,089,449千円																																																						
差入証拠金代用有価証券	1,531																																																						
合計	9,090,980																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	10,454,002																																																						
受入証拠金代用有価証券	489,353																																																						
受入保証金代用有価証券	3,840,798																																																						
合計	14,784,153																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,566,209千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,071</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,897,280</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,152,077千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,746</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,210株であります。</p>	現金及び預金	8,566,209千円	保管有価証券	131,071	その他流動資産	2,200,000	合計	10,897,280	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,540,253	差引額	1,169,746	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,727,124千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">164,344</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,091,468</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、9,238,192千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※5.</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,522,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,856</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,210株であります。</p>	現金及び預金	8,727,124千円	保管有価証券	164,344	金銭の信託	3,200,000	合計	12,091,468	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,522,143	差引額	1,187,856
現金及び預金	8,566,209千円																												
保管有価証券	131,071																												
その他流動資産	2,200,000																												
合計	10,897,280																												
当座貸越限度額	2,710,000千円																												
借入実行残高	1,540,253																												
差引額	1,169,746																												
現金及び預金	8,727,124千円																												
保管有価証券	164,344																												
金銭の信託	3,200,000																												
合計	12,091,468																												
当座貸越限度額	2,710,000千円																												
借入実行残高	1,522,143																												
差引額	1,187,856																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">593,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,931,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300,422</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">794,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,946,778</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">61,241</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,159</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">40,750)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,707</td></tr> </table>	役員報酬	593,243千円	従業員給与	5,931,235	賞与引当金繰入額	249,000	退職給付費用	300,422	役員退職引当金繰入額	78,490	福利厚生費	794,385	合計	7,946,778	建物及び構築物	42,500千円	器具及び備品	49,375	車両	3,518	ソフトウェア	50,523	原状回復工事	61,241	合計	207,159	ゴルフ会員権評価損	55,462千円	(うち貸倒引当金繰入額)	40,750)	証券取引責任準備金繰入額	1,244	合計	56,707	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">581,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,670,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,702</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">765,538</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,600,578</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">8,272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,466</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">200)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250</td></tr> </table>	役員報酬	581,369千円	従業員給与	5,670,347	賞与引当金繰入額	255,500	退職給付費用	314,121	役員退職引当金繰入額	13,702	福利厚生費	765,538	合計	7,600,578	建物及び構築物	4,574千円	器具及び備品	7,619	車両	8,272	原状回復工事	15,000	合計	35,466	ゴルフ会員権評価損	3,250千円	(うち貸倒引当金繰入額)	200)	合計	3,250
役員報酬	593,243千円																																																																
従業員給与	5,931,235																																																																
賞与引当金繰入額	249,000																																																																
退職給付費用	300,422																																																																
役員退職引当金繰入額	78,490																																																																
福利厚生費	794,385																																																																
合計	7,946,778																																																																
建物及び構築物	42,500千円																																																																
器具及び備品	49,375																																																																
車両	3,518																																																																
ソフトウェア	50,523																																																																
原状回復工事	61,241																																																																
合計	207,159																																																																
ゴルフ会員権評価損	55,462千円																																																																
(うち貸倒引当金繰入額)	40,750)																																																																
証券取引責任準備金繰入額	1,244																																																																
合計	56,707																																																																
役員報酬	581,369千円																																																																
従業員給与	5,670,347																																																																
賞与引当金繰入額	255,500																																																																
退職給付費用	314,121																																																																
役員退職引当金繰入額	13,702																																																																
福利厚生費	765,538																																																																
合計	7,600,578																																																																
建物及び構築物	4,574千円																																																																
器具及び備品	7,619																																																																
車両	8,272																																																																
原状回復工事	15,000																																																																
合計	35,466																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,250千円																																																																
(うち貸倒引当金繰入額)	200)																																																																
合計	3,250																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,805,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,850,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,540,253</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,414,898</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったユニコム証券株式会社の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,736,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,546</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">202,685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,016,335</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104,996</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,828</td> </tr> <tr> <td>ユニコム証券株式の売却 損</td> <td style="text-align: right;">△939,847</td> </tr> <tr> <td>ユニコム証券株式の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,379</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△758,344</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社株式の 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">336,035</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	17,805,152千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△1,850,000	当座借越	△1,540,253	現金及び現金同等物	14,414,898	流動資産	4,736,156千円	固定資産	228,546	連結調整勘定	202,685	流動負債	△3,016,335	固定負債	△104,996	引当金	△11,828	ユニコム証券株式の売却 損	△939,847	ユニコム証券株式の売却 価額	1,094,379	現金及び現金同等物	△758,344	差引：連結子会社株式の 売却による収入	336,035	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,553,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,040,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,522,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,991,275</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時（平成16年3月31日）の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">センチュリー証券株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,149,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">847,630</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,126,899</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△418,202</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△996,255</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△214,406</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△161,869</td> </tr> <tr> <td>センチュリー証券株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,264</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,675,452</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,596,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,553,418千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,040,000	当座借越	△1,522,143	現金及び現金同等物	17,991,275	流動資産	23,149,267千円	固定資産	847,630	流動負債	△20,126,899	固定負債	△418,202	連結調整勘定	△996,255	特別法上の準備金	△214,406	少数株主持分	△161,869	センチュリー証券株式の 取得価額	2,079,264	現金及び現金同等物	3,675,452	差引：新規連結子会社の 取得による収入	1,596,188
現金及び預金勘定	17,805,152千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△1,850,000																																																								
当座借越	△1,540,253																																																								
現金及び現金同等物	14,414,898																																																								
流動資産	4,736,156千円																																																								
固定資産	228,546																																																								
連結調整勘定	202,685																																																								
流動負債	△3,016,335																																																								
固定負債	△104,996																																																								
引当金	△11,828																																																								
ユニコム証券株式の売却 損	△939,847																																																								
ユニコム証券株式の売却 価額	1,094,379																																																								
現金及び現金同等物	△758,344																																																								
差引：連結子会社株式の 売却による収入	336,035																																																								
現金及び預金勘定	21,553,418千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積立金	△2,040,000																																																								
当座借越	△1,522,143																																																								
現金及び現金同等物	17,991,275																																																								
流動資産	23,149,267千円																																																								
固定資産	847,630																																																								
流動負債	△20,126,899																																																								
固定負債	△418,202																																																								
連結調整勘定	△996,255																																																								
特別法上の準備金	△214,406																																																								
少数株主持分	△161,869																																																								
センチュリー証券株式の 取得価額	2,079,264																																																								
現金及び現金同等物	3,675,452																																																								
差引：新規連結子会社の 取得による収入	1,596,188																																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>466,408</td> <td>87,999</td> <td>378,409</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>46,689</td> <td>32,750</td> <td>13,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,098</td> <td>120,749</td> <td>392,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,348</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,584,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	466,408	87,999	378,409	その他 (器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939	合計	513,098	120,749	392,348	1年以内	82,537千円	1年超	309,810	合計	392,348	支払リース料	77,908千円	減価償却費相当額	77,908千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000	合計	1,800,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>547,797</td> <td>173,218</td> <td>374,579</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>310,466</td> <td>136,762</td> <td>173,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,264</td> <td>309,980</td> <td>548,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">150,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,283</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,280千円</td> </tr> </table> <p>(注) センチュリー証券（株）につきましては、平成16年3月末日（子会社決算日）をみなし取得日としているため、上記の支払リース料及び減価償却費相当額の計算には、含めておりません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,030</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	547,797	173,218	374,579	その他 (器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704	合計	858,264	309,980	548,283	1年以内	150,286千円	1年超	397,997	合計	548,283	支払リース料	142,280千円	減価償却費相当額	142,280千円	1年以内	216,030千円	1年超	1,368,000	合計	1,584,030
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	466,408	87,999	378,409																																																														
その他 (器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939																																																														
合計	513,098	120,749	392,348																																																														
1年以内	82,537千円																																																																
1年超	309,810																																																																
合計	392,348																																																																
支払リース料	77,908千円																																																																
減価償却費相当額	77,908千円																																																																
1年以内	216,000千円																																																																
1年超	1,584,000																																																																
合計	1,800,000																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	547,797	173,218	374,579																																																														
その他 (器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704																																																														
合計	858,264	309,980	548,283																																																														
1年以内	150,286千円																																																																
1年超	397,997																																																																
合計	548,283																																																																
支払リース料	142,280千円																																																																
減価償却費相当額	142,280千円																																																																
1年以内	216,030千円																																																																
1年超	1,368,000																																																																
合計	1,584,030																																																																

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	—	17,484
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ 金融債	599,779	599,779	—	99,987	99,987	—
小計	599,779	599,779	—	99,987	99,987	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	599,779	599,779	—	99,987	99,987	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	155,998	325,856	169,857	209,325	662,311	452,985
(2) 債券						
① 国債・地方債等	1,912,247	2,046,250	134,002	1,909,875	2,013,600	103,724
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	156,670	168,740	12,070
小計	2,068,246	2,372,106	303,859	2,275,871	2,844,651	568,779
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	255,218	155,540	△99,677	10,840	8,994	△1,846
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	335,910	279,355	△56,555	151,250	143,090	△8,160
小計	591,128	434,895	△156,232	162,090	152,084	△10,006
合計	2,659,374	2,807,001	147,627	2,437,461	2,996,735	558,773

- (注) 1. 上記の他に出資金等で前連結会計年度3,850千円及び当連結会計年度14,113千円の差額が生じております。
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。
- なお、前連結会計年度における減損金額は110,736千円、当連結会計年度における減損金額は0円であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
381,587	99,000	71,963	209,155	40,579	△18,848

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	350,432	759,747

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,500,000	400,000	—	—	1,500,000	400,000	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 金融債	600,000	—	—	—	10,000	—	—	—
2. その他	—	42,345	134,010	79,120	—	143,090	57,310	111,430
合計	600,000	1,542,345	534,010	79,120	10,000	1,643,090	457,310	111,430

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当グループが取扱っているデリバティブ取引は、商品関連では、商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品先物取引及び商品オプション取引、通貨関連では、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 商品先物取引及び商品オプション取引における自己売買業務は、当グループ各社がそれぞれ定める「自己売買管理規程」に基づいて行っております。当該取引による収益は、営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益上自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。 また、当グループでは通貨証拠金取引（顧客が一定の担保金「証拠金」を預託することにより、1万ドルという小口での為替予約取引を可能とした取引）において、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、収益獲得を目的とした自己取引及び当該取引で発生したリスクを低減するために商品先物オプション取引などを利用するといったリスクヘッジ取引そして通貨証拠金取引では顧客よりの注文の執行を円滑に処理することを等を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場により価格変動のリスクを有しております。 商品先物に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の基本方針は取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。商品先物取引および商品オプションはディーリング部が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。また子会社での取引状況は、日々取引内容を当社業務本部長に報告させております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。</p> <p>なお、時価の算定上の基準価格は商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	4,171,981	—	4,113,299	58,682	632,814	—	634,120	△1,305
	買建	1,797,704	—	1,777,492	△20,212	588,564	—	581,088	△7,476
	砂糖市場								
	売建	70,171	—	68,483	1,688	21,900	—	21,300	600
	買建	—	—	—	—	24,003	—	23,414	△588
	繭糸市場								
	売建	308,925	—	313,050	△4,125	—	—	—	—
	買建	308,925	—	313,050	4,125	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	4,767,624	—	4,648,518	119,106	3,837,847	—	3,901,770	△63,922
	買建	386,270	—	448,385	62,115	78,380	—	88,650	10,270
	アルミニウム市場								
	売建	—	—	—	—	37,090	—	36,540	550
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	6,994,142	—	7,027,245	△33,103	5,919,586	—	5,962,570	△42,984
	買建	2,008,151	—	1,889,554	△118,597	3,207,293	—	3,257,574	50,281
ゴム市場									
売建	106,100	—	113,700	△7,600	—	—	—	—	
買建	1,381,988	—	1,366,110	△15,878	1,130,280	—	1,088,060	△42,220	
綿糸市場									
売建	62,640	—	62,640	—	—	—	—	—	
買建	62,640	—	62,640	—	—	—	—	—	

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	畜産物市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	61,250	—	59,800	△1,450
	農産物・飼料 指数市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	天然ゴム指数 市場								
	売建	29,904	—	31,677	△1,773	418,117	—	414,740	3,377
	買建	504,935	—	502,010	△2,925	—	—	—	—
	国内市場計								
	売建	16,511,487	—	16,378,612	132,875	10,867,355	—	10,971,040	△103,685
	買建	6,450,613	—	6,359,241	△91,372	5,089,770	—	5,098,586	8,816
	差引国内市場 計	—	—	—	41,503	—	—	—	△94,869

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション 取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	35,400 (580)	—	339	240	93,100 (6,440)	—	5,330	1,110
	ブット	25,400 (875)	—	863	12	33,900 (1,777)	—	2,020	△243
	買建								
	コール	15,200 (494)	—	369	△125	46,400 (7,090)	—	8,453	1,363
	ブット	22,650 (762)	—	583	△178	47,550 (2,900)	—	3,448	548
	砂糖市場								
	売建								
	コール	136,050 (1,820)	—	1,245	575	46,550 (2,095)	—	1,713	382
	ブット	206,350 (2,985)	—	3,426	△441	52,450 (1,100)	—	976	124
	買建								
	コール	22,400 (6,256)	—	4,285	△1,971	800 (238)	—	211	△27
ブット	6,200 (632)	—	852	219	1,700 (1)	—	1	—	
小計									
売建	403,200 (6,260)	—	5,874	386	226,000 (11,413)	—	10,040	1,372	
買建	66,450 (8,145)	—	6,090	△2,055	96,450 (10,229)	—	12,113	1,884	
合計									
売建	16,517,747	—	—	133,261	10,878,768	—	10,981,080	△102,312	
買建	6,458,758	—	—	△93,427	5,100,000	—	5,110,700	10,700	
差引計	—	—	—	39,834	—	—	—	△91,612	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(注)

同左

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	26,025,184	—	25,779,701	245,482	21,134,892	—	19,740,714	1,394,178
	ユーロ	15,262,645	—	15,511,103	△248,458	15,668,428	—	15,258,245	410,183
	豪ドル	—	—	—	—	35,348,687	—	34,429,594	919,093
	その他	69,990	—	71,420	△1,430	15,596,837	—	15,064,139	532,698
	買建								
	米ドル	25,661,833	—	25,552,547	△109,285	20,052,831	—	19,749,841	△302,989
	ユーロ	14,672,502	—	15,151,845	479,342	15,415,403	—	15,266,084	△149,319
	豪ドル	—	—	—	—	34,494,987	—	34,424,054	△70,923
その他	72,078	—	71,540	△538	15,152,542	—	15,019,697	△132,845	
合計	81,764,234	—	82,138,158	365,112	172,864,610	—	168,952,369	2,600,065	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価は、先物為替相場を使用しております。

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びセンチュリー証券株式会社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほか、当連結会計年度末現在、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）及び日本証券業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,306,781	△2,299,609
(2) 年金資産	790,731	1,369,435
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△516,050	△930,173
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	59,222	93,946
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△456,827	△836,226
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金	△456,827	△836,226

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社及び国内連結子会社の年金資産額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
全国商品取引業厚生年金基金	2,414,323	2,984,331
日本証券業厚生年金基金	—	2,075,799

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	283,346	287,357
(2) 利息費用	27,768	31,108
(3) 期待運用収益 (減算)	△18,152	△19,768
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,460	15,423
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	300,422	314,121

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の 年数（5年）による定額法に より按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">134,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,341</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">261,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">154,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">374,924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,581</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,105</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,816</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">△59,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△86,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△6,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,198</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313,618</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">377,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">936,276</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	129,712千円	賞与引当金損金算入限度超過額	88,029	未払事業税	134,139	その他	25,460	小計	377,341	貸倒引当金損金算入限度超過額	233,658	役員退職引当金否認	261,521	商品取引責任準備金否認	154,084	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,393	その他	374,924	小計	1,205,581		△117,105		1,465,816	土地及び出資金評価差額	△59,441	その他有価証券評価差額金	△86,531	その他	△6,225	小計	△152,198		1,313,618	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	377,341千円	固定資産－繰延税金資産	936,276	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,297</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">267,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">122,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">200,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,089</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,283</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,102</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,911</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,009,191</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">256,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">752,894</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,425千円	賞与引当金損金算入限度超過額	103,733	未払事業税	87,290	その他	19,848	小計	256,297	貸倒引当金損金算入限度超過額	287,245	役員退職引当金否認	267,084	商品取引責任準備金否認	122,238	退職給付引当金損金算入限度超過額	200,223	その他	167,297	小計	1,044,089		△2,283		1,298,102	土地及び出資金評価差額	48,296	その他有価証券評価差額金	236,013	その他	4,601	小計	288,911		1,009,191	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	256,297千円	固定資産－繰延税金資産	752,894	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－
貸倒引当金損金算入限度超過額	129,712千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	88,029																																																																																												
未払事業税	134,139																																																																																												
その他	25,460																																																																																												
小計	377,341																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	233,658																																																																																												
役員退職引当金否認	261,521																																																																																												
商品取引責任準備金否認	154,084																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,393																																																																																												
その他	374,924																																																																																												
小計	1,205,581																																																																																												
	△117,105																																																																																												
	1,465,816																																																																																												
土地及び出資金評価差額	△59,441																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△86,531																																																																																												
その他	△6,225																																																																																												
小計	△152,198																																																																																												
	1,313,618																																																																																												
前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	377,341千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	936,276																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,425千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	103,733																																																																																												
未払事業税	87,290																																																																																												
その他	19,848																																																																																												
小計	256,297																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	287,245																																																																																												
役員退職引当金否認	267,084																																																																																												
商品取引責任準備金否認	122,238																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	200,223																																																																																												
その他	167,297																																																																																												
小計	1,044,089																																																																																												
	△2,283																																																																																												
	1,298,102																																																																																												
土地及び出資金評価差額	48,296																																																																																												
その他有価証券評価差額金	236,013																																																																																												
その他	4,601																																																																																												
小計	288,911																																																																																												
	1,009,191																																																																																												
前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	256,297千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	752,894																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社売却による調整</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td> </tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち一年以内に解消が見込めないものに対して、計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の42.1%から40.6%に変更しております。この変更により繰延税金資産は34,591千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>	国内の法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	1.6	連結子会社売却による調整	△3.8	税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.9	評価性引当額	1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算による調整</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	国内の法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.5	同族会社の留保金課税	0.9	子会社清算による調整	0.2	評価性引当額	△0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2
国内の法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																										
住民税均等割等	0.4																																										
同族会社の留保金課税	1.6																																										
連結子会社売却による調整	△3.8																																										
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.9																																										
評価性引当額	1.3																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																										
国内の法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																										
住民税均等割等	0.5																																										
同族会社の留保金課税	0.9																																										
子会社清算による調整	0.2																																										
評価性引当額	△0.5																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																										

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	エフ・エックス・プラットフォーム(株)	東京都中央区	50,000	通貨証拠金取引に係るソフトウェアの提供	90	役員 3名	通貨取引 ライセンスのリース	当社開発のソフトウェアのシステム使用	42,000	未収入金	3,500

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238.70 円	1株当たり純資産額 1,366.39 円
1株当たり当期純利益 144.82 円	1株当たり当期純利益 139.34 円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,105.19 円 1株当たり当期純利益 32.81 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	2,068,675	1,975,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	210,500	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(210,500)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,858,175	1,775,170
期中平均株式数(株)	12,831,091	12,740,130

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	1,806,971	11.6	2,726,753	20.1
砂糖市場	25,898	0.2	19,727	0.2
繭糸市場	18,277	0.1	6,003	0.0
貴金属市場	3,593,680	23.0	2,557,107	18.9
アルミニウム市場	13,206	0.1	13,775	0.1
石油市場	8,430,957	53.9	6,741,563	49.8
ゴム市場	1,010,317	6.5	635,421	4.7
綿糸市場	416	0.0	—	—
畜産物市場	3,587	0.0	3,630	0.0
農産物・飼料指数市場	7,337	0.0	6,222	0.1
天然ゴム指数市場	95,235	0.6	93,043	0.7
ニッケル市場	578	0.0	3,652	0.0
水産物市場	2,094	0.0	346	0.0
小計	15,008,557	96.0	12,807,247	94.6
商品オプション取引				
農産物市場	225	0.0	229	0.0
砂糖市場	1,156	0.0	666	0.0
小計	1,381	0.0	895	0.0
通貨証拠金取引	359,353	2.3	608,559	4.5
証券取引	267,410	1.7	122,924	0.9
合計	15,636,703	100.0	13,539,626	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	△10,168	△0.4	653,400	29.9
砂糖市場	△18,382	△0.7	△20,427	△0.9
繭糸市場	7,126	0.3	△2,736	△0.1
貴金属市場	426,602	15.8	△83,258	△3.8
アルミニウム市場	△16,496	△0.6	24,580	1.1
石油市場	2,441,194	90.3	1,401,349	64.2
ゴム市場	△59,244	△2.2	200,354	9.1
綿糸市場	△30	0.0	—	—
畜産物市場	17	0.0	△1,446	0.0
農産物・飼料指数市場	524	0.0	△33	0.0
天然ゴム指数市場	△44,729	△1.7	△11,459	△0.5
ニッケル市場	△1	0.0	△814	0.0
水産物市場	6	0.0	—	—
小計	2,726,420	100.8	2,159,507	99.0
海外先物取引	20,117	0.7	21,978	1.0
他店委託自己売買損益	8	0.0	—	—
商品売買損益	5,167	0.2	1,292	0.0
証券取引	△46,635	△1.7	△43	0.0
合計	2,705,078	100.0	2,182,736	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
通貨取引損益	312,075	606,195
商品ファンド運用管理報酬等	663	687
金融収益	6,791	74
合計	319,529	606,956

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6．商品先物取引等の実績

(1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	890,211	285,796	1,176,007	1,433,455	196,815	1,630,270
砂糖市場	35,853	7,843	43,696	29,090	3,500	32,590
繭糸市場	16,673	116,151	132,824	12,186	93,130	105,316
貴金属市場	1,088,951	137,323	1,226,274	1,045,022	142,153	1,187,175
アルミニウム市場	43,030	2,430	45,460	57,871	4,792	62,663
石油市場	5,601,102	1,221,148	6,822,250	4,879,398	977,510	5,856,908
ゴム市場	404,235	130,471	534,706	397,522	98,901	496,423
綿糸市場	260	1,202	1,462	—	400	400
畜産物市場	6,232	419	6,651	7,353	372	7,725
農産物・飼料指数市場	10,008	2,727	12,735	13,190	30	13,220
天然ゴム指数市場	93,402	24,807	118,209	104,450	21,780	126,230
ニッケル市場	2,980	2,002	4,982	12,599	92	12,691
水産物市場	5,820	4,040	9,860	452	—	452
合計	8,198,757	1,936,359	10,135,116	7,992,588	1,539,475	9,532,063

(2) オプション取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	151	13,849	14,000	168	7,805	7,973
砂糖市場	862	19,076	19,938	499	9,141	9,640
合計	1,013	32,925	33,938	667	16,946	17,613

(3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
金	—	—	—	—	30	30
原油	—	2,287	2,287	—	270	270
ガソリン	—	90	90	—	—	—
暖房油	—	150	150	—	—	—
天然ガス	—	156	156	—	—	—
金オプション	—	—	—	—	422	422
原油オプション	—	5,941	5,941	—	1,068	1,068
銀オプション	—	—	—	—	1	1
コーヒーオプション	—	—	—	—	108	108
天然ガスオプション	—	640	640	—	—	—
S & Pオプション	—	—	—	—	157	157
T-ボンドオプション	—	—	—	—	20	20
T-ノートオプション	—	—	—	—	10	10
合計	—	9,264	9,264	—	2,086	2,086